

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名 称と異なる場 合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合 計(千円)	R3担 当正職 員 (人)	R3臨 時職員 等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
315	8	1	1	[00000308]	一般会計	土木総務事務費(国・県道の整備促進)	土木総務事務費	平成16年度	都市建設課	5,126	3.5	2	24,565	24,236
316	8	2	1	[00000309]	一般会計	道路橋梁総務事務費		平成16年度	都市建設課	5,029	0.1	0	5,584	5,584
317	8	2	1	[00000310]	一般会計	道路施設損害賠償費		平成16年度	都市建設課	579	0.1	0	1,134	1,134
318	8	2	1	[00000311]	一般会計	道路台帳整備事業		平成16年度	都市建設課	6,868	1.2	0	13,533	13,533
319	8	2	2	[00000312]	一般会計	道路橋梁維持補修事業		平成16年度	都市建設課	128,741	2.1	0	140,404	82,504
320	8	2	2	[00000313]	一般会計	狭あい道路整備事業	狭隘道路整備事業	平成16年度	都市建設課	52	0.1	0	607	607
321	8	2	2	[00000611]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	3,187	0.2	2	4,298	4,298
322	8	2	2	[00001151]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)		平成31年度	都市建設課	54,621	0.7	0	58,509	9,409
323	8	2	2	[00001254]	一般会計	道路メンテナンス事業		令和2年度	都市建設課	73,537	0.95	0	78,813	26,073
324	8	2	2	[00001381]	一般会計	狭隘道路整備事業(繰越分)		0	都市建設課	1,162	0.1	0	1,717	1,717
325	8	2	2	[00001243]	一般会計	防災・安全社会資本整備交付金事業③/3(繰越分)	防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)	平成24年度	都市建設課	28,542	0.45	0	31,041	2,499
326	8	2	3	[00000315]	一般会計	県単工事負担事業		0	都市建設課	0	0	0	0	0
327	8	2	3	[00000316]	一般会計	市道整備事業①	市道整備事業の一部	平成16年度	都市建設課	60,882	3	0	77,544	33,644
328	8	2	3	[00000316]	一般会計	市道整備事業②	市道整備事業の一部	平成16年度	都市建設課	4,459	0.5	0	7,236	7,236
329	8	2	3	[00000818]	一般会計	社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)	社会資本整備総合交付金事業	平成24年度	都市建設課	11,994	0.4	0	14,216	3,989
330	8	2	3	[00000973]	一般会計	防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)	防災・安全社会資本整備交付金事業	平成25年度	都市建設課	50,390	0.6	0	53,722	9,670
331	8	2	3	[00001072]	一般会計	地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)	地方創生道整備推進交付金事業	平成29年度	都市建設課	49,869	0.5	0	52,646	12,296
332	8	2	3	[00001124]	一般会計	地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)		平成29年度	都市建設課	18,568	0.1	0	19,123	555
333	8	2	3	[00000911]	一般会計	社会資本整備総合交付金事業(繰越分)		平成24年度	都市建設課	27,511	0.1	0	28,066	555
334	8	2	3	[00000792]	一般会計	市道整備事業(繰越分)		平成16年度	都市建設課	49,369	0.7	0	53,257	3,888
335	8	3	1	[00000317]	一般会計	河川総務事務費(水門の維持管理事業)	河川総務事務費	平成16年度	都市建設課	998	0.2	0	2,109	1,406
336	8	3	2	[00000602]	一般会計	河川維持補修事業		平成16年度	都市建設課	4,994	0.8	0	9,437	9,437
337	8	3	3	[00000318]	一般会計	河川改修事業		平成16年	都市建設課	6,785	0.2	0	7,896	1,796
338	8	3	3	[00000319]	一般会計	自然災害防止事業		平成16年度	都市建設課	1,650	0.1	0	2,205	2,205
339	8	3	3	[00000601]	一般会計	追原周辺地域振興事業		平成16年度	都市建設課	59	0.005	0	87	87
340	8	3	3	[00001118]	一般会計	急傾斜地崩壊対策事業		平成30年度	都市建設課	2,007	0.1	0	2,562	2,562
341	8	3	3	[00001382]	一般会計	河川改修事業(繰越分)		平成16年	都市建設課	5,903	0.1	0	6,458	1,158
342	8	3	3	[00001246]	一般会計	急傾斜地崩壊対策事業(繰越分)		平成30年度	都市建設課	1,500	0.1	0	2,055	555
343	8	4	1	[00000320]	一般会計	都市計画総務事務費		平成16年度	都市建設課	80	0	0	80	1
344	8	4	1	[00000322]	一般会計	都市計画事業		0	都市建設課	4,180	0.2	0	5,291	1,790
345	8	4	3	[00000324]	一般会計	下水道事務費		平成16年度	都市建設課	55	0	0	55	55
346	8	4	3	[00000325]	一般会計	下水道維持管理事業		平成16年度	都市建設課	3,508	0.2	0	4,619	1,619
347	8	4	3	[00000328]	一般会計	排水機場維持管理事業		平成16年度	都市建設課	22,098	0.2	0	23,209	8,409
348	8	4	4	[00000330]	一般会計	公園事務費		平成16年度	都市建設課	29	0	0	29	29
349	8	4	4	[00000331]	一般会計	公園維持管理事業		平成16年度	都市建設課	19,354	0.8	0	23,797	19,020
350	8	4	4	[00000332]	一般会計	自然公園等管理事業		平成16年度	都市建設課	1,449	0.1	0	2,004	560
351	8	4	4	[00001384]	一般会計	公園維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	都市建設課	7,854	0.1	0	8,409	555
352	8	5	1	[00000334]	一般会計	住宅管理事務費		平成16年度	都市建設課	311	0	0	311	311
353	8	5	1	[00000335]	一般会計	市営住宅維持管理事業		平成16年度	都市建設課	14,961	1	0	20,515	7,066
354	8	5	1	[00000774]	一般会計	住宅・建築物耐震改修等事業		平成20年度	都市建設課	0	0.2	0	1,111	1,111
355	8	5	1	[00000903]	一般会計	地域住宅支援事業		平成23年度	都市建設課	5,000	0.2	0	6,111	3,861
356	8	5	1	[00001038]	一般会計	空き家対策事業		平成27年度	都市建設課	20	1.2	0	6,685	6,685
357	8	5	1	[00001168]	一般会計	被災住宅応急修理支援事業		令和元年度	都市建設課	408	0	0	408	408
358	8	5	1	[00001366]	一般会計	がけ地近接等危険住宅移転事業		0	都市建設課	0	0	0	0	0
359	8	5	1	[00001250]	一般会計	被災住宅修繕緊急支援事業(繰越分)		令和元年度	都市建設課	17,322	0.2	0	18,433	1,111
360	8	5	1	[00001249]	一般会計	被災住宅応急修理支援事業(繰越分)		令和元年度	都市建設課	8,596	0.2	0	9,707	1,111
361	8	5	1	[00000793]	一般会計	市営住宅維持管理事業(繰越分)		平成16年度	都市建設課	7,102	0.2	0	8,213	1,112

事業シート(概要説明書)

予算事業名	土木総務事務費(国・県道の整備促進)				事業開始年度		平成16年度					
	土木総務事務費				戦略 該当	○	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	1-3 道路網の整備				5計No.		10303					
	幹線道路の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係					
実施の背景	課の総括的な経費であり、土木技術職員の道路構造物管理実務者研修会、各種道路期成同盟会及び協議会等の総会及び要望活動への旅費や負担金、土木工事発注に必要な工事積算図書や事務用品等の消耗品の購入、交通安全施設である道路照明の電気料等を支出している。											
目的 (何をどうしたいのか)	橋梁等の道路構造物点検及び評価に係る技術を技術職員が習得することにより、定期点検が義務付けられた道路構造物の点検を計画的に実施されることとなる。地域高規格道路や国・県道の早期整備を求める活動が、主要幹線道路網の整備を加速化させ、大規模災害時の応急対策活動や、地元産業の活性化、観光振興、アクセス向上、通行の安全確保、所要時間の短縮につながる。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	都市建設課職員・国(国土交通省・財務省)、国会議員、千葉県・道路利用者					対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	期成同盟会等を通じた要望活動の実施											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・期成同盟会等を通じた 要望活動の実施・期成 同盟会及び協議会への 負担金	・期成同盟会等を通じ た要望活動の実施・ 期成同盟会及び協議 会への負担金	・期成同盟会等を通じた 要望活動の実施・期成 同盟会及び協議会への 負担金	・一般県道天津小湊原線・鴨 川東町(坂下)地先 県単改良工 事用地買収に係る会計年度任用 職員報酬 1,267千円・地域高 規格道路「館山・鴨川道路」早期 実現に向けた署名活動集計に係 る会計年度任用職員報酬 1,571千円・治水事業全国大会 5千円・道路照明灯電気料 1,545千円・道路期成同盟会及 び協議会負担金 394千円・ 地域高規格道路整備促進事業 補助金 300千円								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		4,241 千円		5,126 千円		5,714 千円		4,451 千円			
	内訳		・会計年度任用職員報酬等 1,367,000円・費用弁償55,000円 ・普通旅費123,000円・消耗品費 346,000円・光熱水費1,752,000円 ・会計年度任用職員健康診断委託 料8,000円・駐車料5,000円 ・負担金315,000円 ・補助金270,000円		・会計年度任用職員報酬等2,276,881 円・会計年度任用職員期末手当 54,168円・費用弁償96,324円・消耗 品399,808円・光熱水費1,728,749円 ・会計年度任用職員健康診断委託料 19,519円 ・負担金280,500円 ・補助金270,000円		・会計年度任用職員報酬 2,838,258円・修繕料 79,200円・ 会計年度任用職員期末手当 125,121円・駐車場料 1,960円・ 費用弁償 86,287円・負担金 394,100円・会計年度任用職員健 康診断委託料11,612円・補助金 300,000円・普通旅費 5,340円・ 消耗品費 282,061円・印刷製本 費 44,660円・光熱水費 1,545,205円					
	担当正職員	0 人	3.5 人	3.5 人	3.5 人	3.5 人	3.5 人	3.5 人	3.5 人	3.5 人		
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	1.0 人	報酬は事業費 欄に記載	2.0 人	報酬は事業費 欄に記載	2.0 人	報酬は事業費 欄に記載	2.0 人	報酬は事業費 欄に記載		
	合計	0.0 人	4.5 人	5.5 人	5.5 人	5.5 人	5.5 人	5.5 人	5.5 人	5.5 人		
総事業費	0 千円		23,680 千円		24,565 千円		29,070 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		611 千円		37 千円		384 千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		292 千円		1,096 千円		千円		
	一般財源	0 千円		23,069 千円		24,236 千円		27,590 千円		千円		
	財源合計	0 千円		23,680 千円		24,565 千円		29,070 千円		千円		
				用地補償事務費委託金		用地補償事務費委託金37		用地補償事務費委託金				
					屋外広告物審査手数料292		屋外広告物審査手数料					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		土木総務事務費(国・県道の整備促進)					事業開始年度		平成16年度	
土木総務事務費							戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		期成同盟会等を通じた要望活動の実施	7	回	/ 0	7 / 0	7 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		期成同盟会規約			
		現況値の時点								
		現況値の時点								
		現況値の時点								
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		主要地方道千葉鴨川線、主要地方道鴨川保田線、主要地方道市原天津小湊線の千葉県による道路整備延長	8.86	km	/ 0	8.86 / 0	8.86 / 10	/	/	
		※ 実施主体は千葉県であり、工事計画延長に対して整備された延長を成果指標とすることが適正であるかヒアリングにて調整したい	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/	
		現況値の時点	0		設定根拠		千葉県による整備計画			
		現況値の時点								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・地域高規格道路「館山・鴨川道路」、地域高規格道路「鴨川・大原道路」について、計画の早期具体化を目指して継続的な要望活動を実施しているが、具体的な整備計画は示されていない状況である。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 道路橋梁総務事務費		事業開始年度 平成16年度				
		戦略 該当	×			
		市民提 案関連	×			
上位施策事業名			5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	この事業の 全体計画					
関係個別計画名			担当課名 都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 管理係			
実施の背景	道路橋梁事務を執行するための一般的な経常経費である。積算データ交付料や土木工事標準積算基準書等の需用費、排水路等の土地借上料や、積算システム電子計算機借上料などを支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	道路橋梁事務を正確かつ迅速に執行する目的のために、必要となる設計積算等に関する経費である。また、JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベータを正常かつ良好な運転状態に保つことを目的とした、保守点検委託も実施している。					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)			対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 2委託業者:三菱電機ビルソリューションズ(株)首都圏支社 千葉支店			
		1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合			
	第4次5か年 計画の内容					
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) ・道路橋梁の土木工事の 設計積算、積算システム 電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務 ほか	R4年度 (計画) ・道路橋梁の土木工事 の設計積算、積算シス テム電子計算機の調 達 ・エレベータ点検業務 ほか	R3年度 (実績見込) ・道路橋梁の土木工事 の設計積算、積算シス テム電子計算機の調 達 ・エレベータ点検業務 ほか	R2年度 (実績) ・千葉県土木積算シス テムデータ交付料 754千 円 ・エレベータ点検委託料 1,699千円 ・設計システム用電子計算 機借上料 1,350千円 ・建設台帳システム借上料 504千円 ・建設台帳システム再セッ トアップ・帳票改修 263千 円	R元年度 (実績)
関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 4,840 千円	R3年度 (決算見込) 5,029 千円	R2年度 (決算) 4,941 千円	R元年度 (決算) 5,015 千円
	内訳		・消耗品費 94,000円 ・印刷製本費5,000円 ・委託料 1,715,000円 ・土地借上料328,000円 ・電子計算機リース料 1,944,000円 ・千葉県土木積算シ ステムデータ使用料 754,000円	・消耗品費 93,890円 ・委託料 1,713,800円 ・土地借上料327,056円 ・修繕料 165,000円 ・備品購入費 32,890円 ・電子計算機リース料 1,943,040円 ・千葉県土木積算シス テムデータ使用料753,500 円	・消耗品費 828,874円 ・委託料 1,814,400円 ・土地借上料 327,056 円 ・電子計算機リース料 1,970,320円	
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	報酬は事業資 欄に記載	報酬は事業資 欄に記載	報酬は事業資 欄に記載	千円	千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0 人
総事業費	0 千円	5,395 千円	5,584 千円	4,941 千円	千円	
財源	内訳	千円	千円	千円	千円	千円
	国県支出金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	5,395 千円	5,584 千円	4,941 千円	千円
財源合計	0 千円	5,395 千円	5,584 千円	4,941 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		保守点検施設(エレベーター)	2	機	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/			
		現況値の時点										
		設定根拠										
		現況値の時点										
		設定根拠										
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		設計積算実施件数	79	件	/ 80	80 / 80	79 / 79	/	/			
		現況値の時点										
		設定根拠										
	現況値の時点											
設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	・JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、保守点検は必要不可欠である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路施設損害賠償費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	国家賠償法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係		
実施の背景	市の管理する道路について、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故により、通行者を死傷させた場合や車両等財物の損傷が生じた場合、市が道路管理者として国家賠償法等法律上損害賠償責任が生じた場合に備える必要があるため。								
目的 (何をどうしたいのか)	市が道路管理者として国家賠償法等法律上の損害賠償責任が生じた場合に備え、道路賠償責任保険への加入手続き及び、事故発生から保険会社への報告、被害者との示談交渉を行う。更に、被害者との示談成立後に損害賠償金の支払いを行い、保険会社へ保険金請求を行うもの。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市道において、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故による被害者(人的損害、物的損害)				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応	・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応	・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応	○業務内容 ・道路賠償責任保険加入手続き 579千円 【活動指標】 保険の加入 ・事故受付、事故現場確認、保険会社への連絡 0千円 【活動指標】 事故初期対応 ・示談交渉、損害賠償金支払い、保険金請求 1,638千円 【活動指標】 示談及び賠償金支払い					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	579 千円	579 千円	2,217 千円	579 千円			
	内訳			【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円(契約種別C)・身体障害1名につき限度額3,000万円・身体障害1事故につき限度額5億円・財物損壊1事故につき限度額1,000万円	【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円(契約種別C)・身体障害1名につき限度額3,000万円・身体障害1事故につき限度額5億円・財物損壊1事故につき限度額1,000万円	【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円(契約種別C)・身体障害1事故につき限度額3,000万円・身体障害1事故につき限度額5億円・財物損壊1事故につき限度額1,000万円 道路損害賠償金 1,638,065円			
		担当正職員	人	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 56 千円	人 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	
合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.0 人 56 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	1,134 千円	1,134 千円	2,273 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,134 千円	1,134 千円	2,273 千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,134 千円	1,134 千円	2,273 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路施設損害賠償費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		損害賠償金支払件数	1	件	/ 0	1 / 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点									
		設定根拠									
		現況値の時点									
		設定根拠									
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		損害賠償金支払件数	1	1	/ 0	1 / 1	0 / 0	/	/		
		現況値の時点									
		設定根拠									
		現況値の時点									
設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	市道の定期的なパトロールによる道路損傷箇所の早期発見、早期修繕対応により、市道の適正な維持管理に努め、道路事故の未然防止を図るものとする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・館山市 (市道延長 L=346km)・保険契約種別E・年間保険料 470,560円 ・南房総市(市道延長 L=759km)・保険契約種別9※・年間保険料 3,348,773円 ※全国町村会総合賠償保険 身体障害1名 2億円、身体障害1事故 20億円、財物損壊1事故 1億円 保険料=91.2円×住民人口37,444人 ・勝浦市 (市道延長 L=246km)・保険契約種別E・年間保険料 335,050円 ・君津市 (市道延長 L=804km)・保険契約種別E・年間保険料 1,134,110円 ・契約種別 【A】 【B】 【C】 【D】 【E】 身体障害1名につき限度額 2,000万円 2,000万円 3,000万円 5,000万円 1億円 身体障害1事故につき限度額 1億円 3億円 5億円 7億円 10億円 財物損壊1事故につき限度額 1,000万円 1,000万円 1,000万円 1,000万円 2,000万円 保険料率1kmあたり年間(市道) 500円 580円 780円 1,120円 1,360円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路台帳整備事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	1-3 道路網の整備				5計No.		10307		
	道路台帳の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	道路法			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係		
実施の背景	道路法施行規則に、道路台帳の記載事項の変更については、すみやかな訂正が義務付けられているため、市道路線の認定・廃止、道路改良による道路区域等の変更が生じた路線について毎年度補正を行う必要がある。市道における未登記が判明したものについて、地権者の理解と協力を得られた土地については所有権移転登記を進めるものとしている。								
目的 (何をどうしたいのか)	市道路線の認定や廃止、又は道路改良等による道路構造、道路区域等に変更が生じた路線の道路台帳の補正は、すみやかに行うこととされているため、毎年度の補正作業が必要である。市道認定路線の境界立会等で新たに判明した未登記案件は、市道の維持管理をする上でのトラブルを未然に防止する観点から、所有権移転登記作業を進めている。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	道路台帳を閲覧する不特定多数の者 市道認定路線の未登記土地所有者					対象者数(全住民に対する割合)		
							31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
第4次5か年 計画の内容	道路台帳の補正 市道認定路線における未登記土地の処理								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・道路台帳図、調書の補正 3,850千円・道路情報システムの更新 1,177千円・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,250千円	・道路台帳図、調書の補正 3,850千円・道路情報システムの更新 1,177千円・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,250千円	・道路台帳図、調書の補正 3,850千円・道路情報システムの更新 1,177千円・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,750千円	○業務内容 道路台帳記載事項変更路線の抽出及び道路台帳補正業務発注業務 0千円・道路台帳補正業務委託(調書及び図面の補正) 3,410千円【活動指標】調書の補正・図面の補正 市道認定路線の境界確認及び未登記市道箇所の未登記発注業務 0千円・公共嘱託登記業務委託 1,438千円【活動指標】分筆登記筆数5筆・所有権及び地目変更事務					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	10,253 千円	6,868 千円	6,500 千円	7,039 千円			
	内訳			・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円・登記業務委託料3,043,000円・道路台帳補正委託料3,850,000円・道路等確定標用材料500,000円	・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円・登記業務委託料1,453,131円・道路台帳補正委託料3,740,000円・道路等確定標用材料 498,025円	・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円・登記業務委託料 1,437,897円・道路台帳補正委託料 3,410,000円・道路等確定標用材料 475,200円			
		担当正職員	人	0 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,442 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人 千円
合計	0.0 人		1.2 人	1.2 人	1.2 人 6,442 千円	人 千円			
総事業費	0 千円		16,918 千円	13,533 千円	12,942 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	4,800 千円	千円			
	一般財源	0 千円	16,918 千円	13,533 千円	8,142 千円	千円			
	財源合計	0 千円	16,918 千円	13,533 千円	12,942 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路台帳整備事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		道路台帳図、調書の修正	3	km	/ 3	3 / 3	2 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		道路台帳等の更新実績値(3か年)の平均値					
		道路情報システムの更新	1	式	/ 0	1 / 0	1 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		道路情報システムソフトウェア保守業務仕様書					
		未登記市道用地の分筆・所有権移転	15	筆	/ 10	10 / 10	14 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		未登記市道用地の分筆・所有権移転の実績値(3か年)の平均値					
		道路台帳で管理している路線数(市道認定路線数)	2113	路線	/ 2,113	2,112 / 2,112	2,113 / 2,113	/	/			
現況値の時点	0		設定根拠		0							
単位当たりコスト	6,869	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		道路台帳図、調書の修正	3	km	/ 3	3 / 3	2 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		道路台帳等の更新実績値(3か年)の平均値					
		道路情報システムの更新	1	式	/ 0	1 / 0	1 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		道路情報システムソフトウェア保守業務仕様書					
		未登記市道用地の分筆・所有権移転	15	筆	/ 10	10 / 10	14 / 10	/	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		未登記市道用地の分筆・所有権移転の実績値(3か年)の平均値							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	未登記市道は放置すると、時間と共に相続が発生するなど、解消に向けての手続きが煩雑となり、結果スムーズな処理に支障を来すことが予測され、日常生活に必要な市道の整備の遅れにつながる。また、市道の維持管理を行う上で土地所有者とのトラブルの原因にもなることから、未登記処理が急務となっている。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 未登記処理 0円 0路線 0筆 (当初予算額 0千円) 南房総市 未登記処理 4,190千円 2路線 8筆 (当初予算額 4,550千円) 勝浦市 未登記処理 0千円 1路線 2筆 (当初予算額 0千円) 君津市 未登記処理 2,380千円 2路線 7筆 (当初予算額 2,500千円) (R02年度実績値)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 道路橋梁維持補修事業		事業開始年度 平成16年度	
戦略該当 × 市民提案関連 ○			
上位施策事業名 1-3 道路網の整備 市道等の維持管理		5計No. 10302 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等 道路法		この事業の全体計画 R2 工事(9箇所) 草刈委託(34地区) R1 工事(9箇所) 草刈委託(34地区) H30 工事(8箇所) 草刈委託(33地区) H29 工事(4箇所) 草刈委託(33地区) H28 工事(12箇所) 草刈委託(33地区)	
関係個別計画名		担当課名 都市建設課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 維持係	
実施の背景 日常生活に密着した生活道路について、利便性・安全性を維持していくための工事・修繕の実施、また環境の面からも良好な状態に保つため、地元区への除草等作業の委託や補修のための資材の提供等を行う。			
目的(何をどうしたいのか) 市道等の利便性・安全性を確保する。			
対象(誰・何を対象に) 市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)	
実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 地元区(維持管理業務)、土木業者等(修繕・工事) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給			
事業概要			
事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給 破損箇所や機能不良箇所の改善を図るための工事、修繕の実施	
関連事業(同一目的事業等) 道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)、土木施設災害復旧事業			
コスト			
事業費		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算) 千円 125,672 千円 128,741 千円 86,838 千円 80,625 千円	
内訳		消耗品費 60千円、修繕料 45,000千円、傷害保険料 228千円、草刈等委託料 2,288千円、設計委託料 7,700千円、測量委託料 5,687千円、市道清掃委託料 1,924千円、汚泥処分業務委託料 385千円、工事請負費 60,000千円、原材料費 2,400千円 消耗品費 58千円、修繕料 68,006千円、傷害保険料 214千円、草刈等委託料 2,183千円、設計委託料 11,550千円、測量委託料 5,691千円、スズメ蜂駆除委託料 11千円、市道清掃委託料 1,859千円、汚泥処分業務委託料 423千円、工事請負費 35,947千円、原材料費 2,783千円 消耗品費 255千円、修繕料 44,805千円、傷害保険料 217千円、草刈等委託料 2,162千円、市道清掃委託料 1,572千円、汚泥処分業務委託料 364千円、工事請負費 34,982千円、原材料費 2,481千円	
人件費		担当正職員 0 千円 3.15 人 17,495 千円 2.1 人 11,663 千円 1.7 人 9,523 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 3.2 人 2.1 人 1.7 人 9,523 千円	
総事業費		0 千円 143,167 千円 140,404 千円 96,361 千円	
財源			
内訳		国県支出金 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 57,900 千円 84,600 千円 緊急自然災害防止対策事業債 57900 千円 ふるさぽーと基金繰入金 57900 千円 ふるさぽーと基金繰入金 一般財源 0 千円 143,167 千円 82,504 千円 11,761 千円 財源合計 0 千円 143,167 千円 140,404 千円 96,361 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		補修工事、修繕委託箇所		208	箇所	/ 250	/ 250	317 / 250	/	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測				
						/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
						/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たりコスト		該当事業費	/	工事、修繕箇所数	千円			328				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市道維持作業委託地区数		34	地区	/ 34	/ 34	34 / 34	/	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測				
						/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>今後も老朽化が進み修繕を行う箇所が増えていく中で、通行量が少なく通行者がある程度限られるような生活道路について、地元と協働して補修や維持管理作業を行うことで、予算の軽減に繋げたい。</p> <p>また、現時点で作業受託している地区では、道路の舗装や法面の補修、草刈り等の維持作業を行っているが、市街地にはそのような概念が全く無く、区という組織も存在しない地域もあることから協働管理の考え方が浸透するかは疑問が残る。さらに、高齢化や人口減少により作業を行える住民も減っていくことが予測される。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>千葉県:年間を通じて安房土木事務所鴨川出張所管内の管理施設の維持補修を業者委託している(日常管理委託 37,972千円/年)。除草については別途業者に発注。</p> <p>館山市:現場専門の正規職員1名+会計年度任用職員2名で除草、穴埋め等の維持作業を行っている。また24路線について業者やシルバー人材センターに除草委託を発注(R3決算16,024千円程度)。維持補修は工事請負費にて実施(R3決算17,217千円程度)。資材支給制度はあるが、法定外公共物に関する支給のみ(原材料費R3決算11,114千円程度(内資材支給1,679千円程度))。市道の草刈補助として燃料20L/地区、替刃2枚/地区を支給。</p> <p>南房総市:現場専門の職員や非常勤職員はいない。穴埋め等は職員が対応。除草のうち一部を防災協力会(業者)に委託している。その他は地区に環境美化活動推進事業交付金として世帯数×200円を交付し、実施している。(97区/116区)。資材支給制度は区要望があれば市道、法定外公共物について支給している。維持補修工事費200,476千円、特殊機械借上料28,816千円、原材料費13,763千円。</p>										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	狭あい道路整備事業				事業開始年度		平成16年度													
	狭隘道路整備事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名					5計No.		10201													
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	建築基準法、鴨川市狭あい道路等整備要綱			この事業の 全体計画																
関係個別計画名					担当課名		都市建設課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係													
実施の背景	建築基準法に規定される幅員要件を満たしていない道路に接する住宅の建替えを可能とするためには、当該事業による道路整備が必須であることから、住宅等の建替計画と並行して、道路拡幅整備を進める必要がある。住宅密集地の道路拡幅整備は、地域住民の生活環境の向上とともに、災害時の安全性の確保につながる。																			
目的 (何をどうしたいのか)	住宅密集地における日照や通風などの生活環境の問題、災害時の避難の妨げ、消火活動や救急活動の遅れ等を道路を拡幅することで解消し、安全で住み良いまちづくりを目指す。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・住宅密集地の狭あい道路沿いの土地において、建物の建て替えを行う者 ・道路利用者					対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		土地家屋調査士、工事請負業者																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合														
第4次5か年 計画の内容	狭あい道路を拡幅整備する。																			
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
	・登記委託料 550千円 ・狭あい道路整備工事 2,200千円 ・その他 250千円	・登記委託料 550千円 ・狭あい道路整備工事 2,200千円 ・その他 250千円	・登記委託料 550千円 ・狭あい道路整備工事 2,200千円 ・その他 250千円	道路用地分筆登記委託 89千円																
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計		1,879 千円		52 千円		89 千円		1,640 千円											
	内訳		・道路用地分筆登記委託550千円 ・狭あい道路整備工事 1,100千円 ・その他229千円		・道路用地分筆登記委託 53千円		・道路用地分筆登記委託 89千円													
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円		人		千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		人		千円		人		千円	
合計	0.0	人		0.2	人			0.1	人			0.1	人	560	千円		人		千円	
総事業費	0 千円		2,990 千円		607 千円		649 千円		千円											
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円										
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円										
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円										
	一般財源	0 千円		2,990 千円		607 千円		649 千円		千円										
	財源合計	0 千円		2,990 千円		607 千円		649 千円		千円										

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>狭あい道路整備事業</p> <p>狭隘道路整備事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>					<p>戦略 該当</p> <p>×</p>		<p>市民提 案関連</p> <p>×</p>	
<p>事業実績</p>	<p>活動実績</p>	<p>【活動指標名】(実績値/目標値)</p> <p>拡幅整備路線数</p>	<p>現況値</p> <p>1</p>	<p>単位</p> <p>路線</p>	<p>R5年度(計画)</p> <p>/ 2</p>	<p>R4年度(計画)</p> <p>/ 2</p>	<p>R3年度(見込)</p> <p>0 / 2</p>	<p>R2年度</p> <p>/</p>	<p>R元年度</p> <p>/</p>	
		<p>現況値の時点</p> <p>令和元年度</p>		<p>設定根拠</p> <p>狭あい道路整備協議に対し、速やかな対応を図る。</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
<p>単位当たり コスト</p>		<p>総事業費</p> <p>千円</p>								
<p>事業成果</p>	<p>成果 (目標達成 状況)</p>	<p>【成果指標名】(実績値/目標値)</p> <p>居住環境の改善</p>	<p>現況値</p> <p>1</p>	<p>単位</p> <p>路線</p>	<p>R5年度(計画)</p> <p>/ 2</p>	<p>R4年度(計画)</p> <p>/ 2</p>	<p>R3年度(見込)</p> <p>0 / 2</p>	<p>R2年度</p> <p>/</p>	<p>R元年度</p> <p>/</p>	
		<p>現況値の時点</p> <p>令和元年度</p>		<p>設定根拠</p> <p>情報発信により制度の周知を図る。</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
		<p>現況値の時点</p>		<p>設定根拠</p>						
<p>事業の 自己評価</p>	<p>自己評価 (担当課 による評価)</p>	<p>1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充</p>		<p>4現行どおり・拡充</p>						
	<p>今後の事業 の方向性、課 題等</p>	<p>沿岸部の既存市街地では狭あい道路が連続しており、建築物の更新や新築が困難なエリアが多くみられることから、引き続き、狭あい道路整備事業により建物の建て替え時に道路幅員の確保を推進していく。狭あい道路整備は、住宅の建て替えがある場合に当該地に接する部分のみ拡幅している。当該路線の全てにおいて幅員が確保されるまでにはかなりの年月がかかってしまうため、各路線ごとに狭あい道路整備を行うことも今後は考えていく必要がある。</p>								
<p>比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)</p>										
<p>特記事項</p>		<p><狭あい道路整備事業> 住宅等を建て替える際に、道路中心から一定距離を後退し、その後退用地の提供を受けて後退した部分の道路整備を市が実施するもの。</p>								

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業(支所分)						事業開始年度		平成16年度				
							戦略 該当	×	市民提案 関連	○			
上位施策事業名	1-3 道路網の整備						5計No.		10399				
	天津小湊地区市道等の維持管理						5か年計画上の 事業期間(令和)		R3~R7年度				
根拠法令等							この事業の 全体計画						
関係個別計画名							担当課名		天津小湊支所				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		庶務係				
実施の背景	天津小湊地区は市街地から山間部まできめ細かな道路網が整備されており、小規模な陥没や土砂崩落への迅速な対応とともに、草刈り等の適切な維持管理が求められている。また積雪や路面凍結等が発生しやすい清澄・四方木地区では凍結防止剤や滑り止め砂等の備蓄などが必要とされている。												
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区内の市道等に通行の支障を生じないように、草刈、土砂撤去、水路清掃などを行い、併せて、滑り止め砂や土のうなどを準備し、降雪が予想される際など適宜必要な場所に配置をするなど、適切な維持管理を継続的に行うことで、道路が支障なく通行できる状態を保つことを目的とする。												
対象 (誰・何を 対象に)	天津小湊地区内市道等全線及び利用者						対象者数(全住民に対する割合)						
							5,345 人 (17.0 %)						
実施方法	1直接実施			1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)												
	3指定管理(指定管理者)												
	1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)												
事業概要	第4次5か年計画の内容												
	天津小湊地区市道の修繕、清掃等。 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等(計画記載事業なし)												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)				
			天津小湊地区市道の修繕、清掃等。 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等		天津小湊地区市道の修繕、清掃等。 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等		道路橋梁維持補修事業(天津小湊地区内市道等)						
関連事業 (同一目的 事業等)	道路橋梁維持補修事業(都市建設課)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		3,663 千円		千円		167 千円				
	内訳				会計年度任用職員報酬(2名)3,069,000円、会計年度任用職員期末手当364,000円、会計年度任用職員費用弁償58,000円、消耗品費70,000円、燃料費16,000円、会計年度任用職員健康診断委託料16,000円、原材料費(道路維持補修用材料)70,000円		会計年度任用職員報酬(2名)2,659,362円、会計年度任用職員期末手当318,075円、会計年度任用職員費用弁償46,563円、消耗品費69,694円、燃料費12,198円、会計年度任用職員健康診断委託料10,988円、原材料費(道路維持補修用材料)69,960円		消耗品費 64,096円 燃料費 14,630円 委託料 会計年度任用職員健康診断委託料 10,988円 原材料費 道路橋梁維持補修用材料 76,890円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	2,982	千円
合計	0.0	人			2.2	人			2.2	人	4,102	千円	
総事業費	0 千円		4,774 千円		4,298 千円		4,269 千円		千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円				
	地方債		千円		千円		千円		千円				
	その他特財		千円		千円		千円		千円				
	0		0		0								
	一般財源		0 千円		4,774 千円		4,298 千円		4,269 千円				
	財源合計		0 千円		4,774 千円		4,298 千円		4,269 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業(支所分)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		作業員の作業出勤日数	195	日	/ 195	/ 195	206 / 195	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績(195日)と同程度				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		作業員の作業出勤日数	195	日	/ 195	/ 195	206 / 195	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績(195日)と同程度				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	市道沿線の草刈は、従来は隣接農地の耕作者による農地手入れの際や、周辺地域の地区活動などにおいて自主的に行われている部分も多かったが、近年は、高齢化や離農などにより草刈り作業ができる住民がいなくなった地域が増える傾向にあり、今後は市でお願いしたいという依頼が来ることが多くなっている。このほか、排水路の清掃など、道路維持管理に要する作業全般について同様の傾向が見られることから、事業に要する市の負担は、今後より大きくなることが見込まれている。また、所有者の市外転出により管理が行き届かなくなった土地や、管理者不明の空き地などから伸びる草木が道路に広がって、通行の支障になるケースも生じ始めている。こうした道路環境維持の変化に対応していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)					事業開始年度		平成31年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	1-3 道路網の整備					5計No.		10306		
	舗装・法面等の維持管理					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2					この事業の 全体計画	R2 舗装工事(2路線) 21,890千円	法面工事(2路線) 42,075千円		
							R1 舗装工事(3路線) 36,439千円	法面測量設計 5,302千円		
							H30 舗装工事(3路線) 25,930千円	法面工事(2路線) 27,970千円		
							法面測量設計等 5,962千円			
							H29 舗装工事(1路線) 4,212千円	法面工事(2路線) 29,705千円		
							法面測量設計等 15,029千円			
							H28 舗装工事(3路線) 24,196千円	法面工事(1路線) 5,330千円		
							法面測量設計等 12,370千円			
							H27 舗装工事(1路線) 8,932千円	法面工事(1路線) 4,428千円		
							法面測量設計等 8,445千円			
関係個別計画名	鴨川市舗装修繕計画・鴨川市法面修繕計画					担当課名	都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	維持係			
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となってきた。									
目的 (何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線(箇所)について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)					対象者数(全住民に対する割合)			
							31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		土木工事業者等						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	舗装補修工事 法面補修工事 法面補修設計 法面測量									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)	舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)	舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)	舗装補修計画に則り、 舗装補修工事を実施する (N=2路線)						
関連事業 (同一目的 事業等)	防災・安全社会資本整備交付金事業									
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円		35,000 千円		54,621 千円		61,223 千円	
	内訳		工事請負費35,000千円		工事請負費54,621千円		測量委託料2,750千円、設計委託料6,600千円、工事請負費51,873千円			
	人件費	担当正職員	0 人	0.65 人	0.7 人	0.3 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		合計	0.0 人	0.7 人	0.7 人	0.3 人	0 人	0 人	0 人	0 人
総事業費		0 千円		38,610 千円		58,509 千円		62,904 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		49,100 千円		55,000 千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		38,610 千円		9,409 千円		7,904 千円	
	財源合計		0 千円		38,610 千円		58,509 千円		62,904 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)							事業開始年度			
									平成31年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		舗装補修工事路線数	2	路線	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	鴨川市舗装修繕計画による				
		法面補修工事路線数	1	路線	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	鴨川市法面修繕計画による				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	工事費	/	工事实施箇所	千円			18,207				
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		舗装補修完成路線数	0	路線	/ 1	/ 1	2 / 2	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	鴨川市舗装修繕計画による				
法面補修完成路線数		4	路線	/ 1	/ 1	0 / 0	/	/				
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	鴨川市法面修繕計画による					
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 法面修繕に関しても、平成29年度に策定した「法面修繕計画」に則り、計画的に設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 どちらも国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて実施していたが、H31年度から交付金の対象外となってしまったため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題である。 R4年度については、予算確保が難しく、計画通りに実施できない状況である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	他市においても修繕計画に則り、公共施設等適正管理推進事業債を利用し事業を実施している。											
特記事項	平成31年度から道路維持補修事業(長寿命化事業)へ移行し実施している。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路メンテナンス事業				事業開始年度		令和2年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	1-3 道路網の整備				5計No.		10305			
	橋梁等の維持管理				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2				この事業の 全体計画		全体橋梁数 N=278橋 トンネル数 N= 14本 大型道路施設 N=2基 R2 橋梁点検(64橋)26,180千円 橋梁補修設計(2橋)4,400千円 橋 梁補修工事(4橋)85,518千円 R1 橋梁点検(19橋)16,884千円※JR負担金含む 橋梁補修設計(4 橋)13,307千円 橋梁補修工事(4橋)40,575千円 H30橋梁点検(6橋)2,149千円 橋梁補修設計(3橋)8,856千円 橋梁 補修工事(5橋)58,312千円 橋梁長寿命化修繕計画更新10,692千円 トンネル長寿命化修繕計画策定4,536千円 大型施設点検3,888千円 H29橋梁点検(77橋)29,475千円※JR負担金含む 橋梁補修設計(4 橋)7,398千円 橋梁補修工事(2橋)42,570千円 トンネル点検(13 本)13,392千円 H28橋梁点検(97橋)31,428千円 橋梁補修設計(2橋)4,752千円 橋梁補修工事(2橋)16,470千円 H27橋梁点検(66橋)25,921千円※JR負担金含む 橋梁補修設計(2 橋)2,700千円 橋梁補修工事(3橋)15,959千円			
	関係個別計画名						鴨川市橋梁長寿命化修繕計画・鴨川市トンネル長寿命化修繕計画		担当課名 都市建設課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		維持係			
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となってきた。									
目的 (何をどうしたいのか)	市道に架かる橋梁について常時良好な状態に保つために、橋梁の定期点検を実施し、健全度の低い橋梁について計画的な修繕を実施し、安全な通行環境を確保する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)						対象者数(全住民に対する割合)		
								31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		土木工事業者等						
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	橋梁等定期点検 橋梁補修設計 橋梁補修工事 橋梁等長寿命化修繕計画									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	橋梁補修設計(4橋) 橋 梁補修工事(7橋) 橋梁 長寿命化修繕計画更新 トンネル長寿命化修繕計 画更新 大型施設点検(2 基)	橋梁定期点検(77橋) 橋 梁補修設計(5橋) 橋梁補修工事(1橋) ト ンネル定期点検(13本)	橋梁定期点検(97橋) 橋 梁補修設計(3橋) 橋梁 補修工事(3橋)	橋梁長寿命化修繕計 画に則り、次年度補修 予定橋梁の補修設計 業務を委託する(N=2 橋)						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		106,931 千円		73,537 千円		109,295 千円		0 千円	
	内訳		設計委託料(4橋)9,669千円、橋梁点検委託料(90橋)30,569千円、トンネル点検委託料(14トンネル)15,873千円、JR橋梁点検業務負担金(1橋)8,536千円、橋梁長寿命化修繕計画3,454千円、工事請負費(3橋)38,830千円		設計委託料(3橋)7,035千円、橋梁点検委託料(97橋)33,165千円、道路附属物長寿命化修繕計画(2施設)3,487千円、工事請負費(3橋)29,851千円		設計委託料(2橋)4,686千円、橋梁点検委託料(64橋)26,180千円、工事請負費(3橋)78,429千円			
	人件費	担当正職員	0 人	1.15 人	0.95 人	0.6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計		0.0 人	1.2 人	1.0 人	0.6 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
総事業費	0 千円		113,318 千円		78,813 千円		112,656 千円		千円	
財源 内訳	国県支出金		54,065 千円		38,940 千円		59,785 千円		千円	
	地方債		千円		13,800 千円		33,400 千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		59,253 千円		26,073 千円		19,471 千円	
	財源合計		0 千円		113,318 千円		78,813 千円		112,656 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路メンテナンス事業						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		橋梁補修工事の実施	3	橋	/ 7	/ 1	3 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		橋梁長寿命化修繕計画による				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	橋梁補修工事費	/	橋梁補修数	千円			9,950				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		橋梁補修工事の実施による判定区分「Ⅲ」橋梁の削減	10	橋	/ 5	/ 3	4 / 3	/	/		
		現況値の時点	R2年度末残数11		設定根拠		Ⅲ判定全数21				
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
		/	/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課題等	市内の橋梁は277橋あり、年々高齢化を迎えることから、定期点検・修繕計画・設計・修繕工事を計画的に継続し、実施していくことが重要である。 R2年度から道路メンテナンス事業が新規創設され、現在の事業が移行される。国の意向により計画的かつ集中的に支援を受けられるが、今後も継続して安定した補助金の支援を受けられるよう、国へ強く要望していく必要がある。現時点では、定期点検・修繕計画・設計について建設コンサルタントへの委託としているが、事業費削減のため、規模が小さい橋梁においては、職員による直営点検を検討していくことが必要だと思われる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	R2決算額(千円)							
	・館山市	140	23	49,578							
	・南房総市	362	79	35,915							
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 狹隘道路整備事業(繰越分)		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)	
根拠法令等 建築基準法、鴨川市狭あい道路等整備要綱		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 都市建設課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 都市整備係	
実施の背景 建築基準法に規定される幅員要件を満たしていない道路に接する住宅の建替えを可能とするためには、当該事業による道路整備が必須であることから、住宅等の建替計画と並行して、道路拡幅整備を進める必要がある。住宅密集地の道路拡幅整備は、地域住民の生活環境の向上とともに、災害時の安全性の確保につながる。			
目的(何をどうしたいのか) 住宅密集地における日照や通風などの生活環境の問題、災害時の避難の妨げ、消火活動や救急活動の遅れ等を道路を拡幅することで解消し、安全で住み良いまちづくりを目指す。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) ・住宅密集地の狭あい道路沿いの土地において、建物の建て替えを行う者 ・道路利用者		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 土地家屋調査士、工事請負業者 3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合		
	第4次5か年計画の内容		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) ・登記委託 ・狭あい道路整備工事 ・その他
関連事業(同一目的事業等)			
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円 0 千円 1,162 千円 千円 千円
	内訳		・道路用地分筆登記委託 414千円 ・狭あい道路整備工事 748千円
	人件費		担当正職員 0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.1 人 555 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.0 人 0.1 人 千円 千円 千円
	総事業費		0 千円 0 千円 1,717 千円 千円 千円
財源内訳	国県支出金		千円 千円 千円 千円 千円
	地方債		千円 千円 千円 千円 千円
	その他特財		千円 千円 千円 千円 千円
	一般財源		0 千円 0 千円 1,717 千円 千円 千円
	財源合計		0 千円 0 千円 1,717 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		狭隘道路整備事業(繰越分)							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		拡幅整備路線数			/	/	1 /	/	/	
		現況値の時点			設定根拠	狭あい道路整備協議に対し、速やかな対応を図る。				
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		居住環境の改善			/	/	1 /	/	/	
		現況値の時点			設定根拠	情報発信により制度の周知を図る。				
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項	<狭あい道路整備事業> 住宅等を建て替える際に、道路中心から一定距離を後退し、その後退用地の提供を受けて後退した部分の道路整備を市が実施するもの。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業③ /3(繰越分)					事業開始年度		平成24年度				
	防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2			この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		維持係				
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となってきた。											
目的 (何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線(箇所)について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)					対象者数(全住民に対する割合)					
							31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			舗装補修工事を実施する (N=1路線)	舗装補修工事を実施する (N=1路線)								
関連事業 (同一目的 事業等)	道路維持補修事業(長寿命化事業)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	28,542 千円	0 千円	1,747 千円						
	内訳					維持補修工事(1路線) 28,542千円	維持補修工事(1路線) 30,800千円					
		担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.45 人	2,499 千円	0.2 人	1,120 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		0.0 人		0.5 人		0.2 人	1,120 千円	人	千円		
総事業費	0 千円		0 千円		31,041 千円		8,340 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	14,000 千円	0 千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	千円						
	その他特財	千円	千円	14,542 千円	0 千円	千円						
	繰越事業費等充当財源 繰越額											
	一般財源	0 千円	0 千円	2,499 千円	1,120 千円	千円						
	財源合計	0 千円		0 千円		31,041 千円		8,340 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業③ /3(繰越分)						事業開始年度		平成24年度		
		防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		舗装補修計画に基づき補修等を実施した箇所数		箇所	/	/	1 / 1	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		法面等補修計画に基づき補修等を実施した箇所数(計画期間内の累計)		箇所	/	/	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	①舗装補修費 ②法面補修費	/	①補修実施箇所数 ②補修実施箇所数	千円			①28,542 ②0	①0 ②0			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			舗装修繕調査実施完了路線数(累計)		路線	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
法面修繕実施完了路線数(累計)				路線	/	/	0 / 0	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。しかしながら、平成31年度までの計画であり見直しが必要なため、修繕を実施していない損傷レベルの高い路線(箇所)について、現場の調査・再確認が必要となる。 国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて調査を実施しているが、近年交付金の内示額が低い状態が続いているため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題となる。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	他市でも舗装修繕計画に則り交付金を利用して事業を実施しているが、近年は交付金の内示率が低い状態が続いているため、事業を実施できていない。											
特記事項	平成30年度までは予算科目8-2-3で事業を実施していた。令和元年度から事業の一部が道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)へ移行した。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 県単工事負担事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)	
根拠法令等 地方財政法第27条第1項の規定		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 都市建設課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 建設係	
実施の背景 県安房土木事務所起業の御園橋架替事業に伴う迂回路道路整備と市道改良を兼ねた計画であり、用地補償費は市で実施し、詳細設計や工事は市で実施する。工事費等は一部負担金が発生する。			
目的(何をどうしたいのか) 千葉県が実施する御園橋架替工事に伴う迂回路を事業終了後において市道として残存し地元市民の生活の利便性を向上させる。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 市民(使用者)		対象者数(全住民に対する割合) 357人 (1.1%)
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) 工事費にかかる負担金
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算) 千円 5,000千円 0千円 0千円 千円
	内訳		負担金 5,000,000円 負担金 5,000,000円
	人件費		担当正職員 人 0千円 0.0人 0千円 0.0人 0千円 人 0千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 0千円 報酬は事業費欄に記載 人 0千円 報酬は事業費欄に記載 人 0千円 合計 0.0人 0千円 0.0人 0千円 0.0人 0千円 0.0人 0千円
	総事業費		0千円 5,000千円 0千円 0千円 千円
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 一般財源 0千円 5,000千円 0千円 0千円 財源合計 0千円 5,000千円 0千円 0千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		県単工事負担事業							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
					/	/	/	/	/	
現況値の時点						設定根拠				
					/	/	/	/	/	
現況値の時点						設定根拠				
					/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施					
	今後の事業 の方向性、課題等	千葉県安房土木事務所が実施する御園橋架け替え工事に伴う迂回路工事終了後に負担金が生じるため情報を共有する必要がある。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市道整備事業①		事業開始年度		平成16年度		
	市道整備事業の一部		戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	1-3 道路網の整備		5計No.		10301		
	一般市道等の整備		5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		この事業の 全体計画				
関係個別計画名			担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名		建設係		
実施の背景	日常生活に密着した生活道路は、利便性・安全性の向上のために整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)を継続していく必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)	地域要望に基づき、計画的な市道の整備を行う。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)			対象者数(全住民に対する割合)		
					31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者			
		3指定管理(指定管理者)					
	1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合				
第4次5か年 計画の内容	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ※幹線市道整備及び交通安全対策を除く						
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		
	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(12路線)・側溝整備(8路線)・舗装(2路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(11路線)・側溝整備(11路線)・舗装(3路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(15路線)・側溝整備(4路線)・舗装(4路線)	設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。			
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	98,427 千円	60,882 千円	45,650 千円	78,507 千円	
	内訳		・測量委託料 8,624,000円(市道法明大崩線 他5路線)・登記委託料 10,200,000円(市道法明大崩線 他4路線)・市道整備工事 57,095,000円 改良(市道下鷹ノ巣宮尻線 他4路線)・側溝4,000,000円(市道小松原掛松寺線)・舗装 2,160,000円(市道中之両芝線)・生コン舗装用材料費2,603,000円(市道大畑大代線 他9路線)・市道用地費 8,405,000円(市道法明大崩線 他4路線)・立木・伐採補償費 1,500,000円(市道味噌野堂谷線)・移転補償12,000,000円(市道大風2号線外)・電柱移設補償費 4,000,000円(市道下鷹ノ巣宮尻線 他2路線)	・設計委託料 17,502,775円(市道法明大崩線 他2路線)・測量委託料 6,686,900円(市道法明大崩線 他5路線)・登記委託料 2,565,875円(市道太尾来秀線 他3路線)・市道整備工事 27,151,700円 改良(市道堀ノ内線 他2路線)側溝(市道法明山田線 他3路線)排水(市道水神田大塚線)・生コン舗装用材料 1,890,625円(市道中尾中山入2号線 他6路線)・市道用地費 6,326,985円(市道外沼改田線 他2路線)・立木・伐採補償費 645,320円(市道太尾来秀線)・移転補償費 6,634,942円(市道外沼改田線) 6,634,942円(市道外沼改田線)	・設計委託料 3,463,900円 市道法明大崩線 他2路線)・測量委託料 1,430,000円(市道門田大場代線 外1路線)・登記委託料 404,173円(市道門田大場代線 外1路線)・市道整備工事 35,671,100円 改良工事(市道風蔵宮崎線 外5路線)側溝整備工事(市道小松原掛松寺線)舗装工事(市道前原具清線)安全施設工事(市道山ノ腰線 外1路線)改良L=298m(その他L=298m)、排水・側溝整備L=120m、舗装L=198m、安全施設設置L=1332m・生コン舗装用材料費 2,121,351円 市道下川之田外8路線 V=109m3・公有財産購入費 334,452円 市道門田大場代線 外2路線に伴う道路用地(宅地4.15㎡、田・畑51.65㎡)・立木・伐採補償 1,945,570円(市道門田大場代線 外1路線)・電柱移設補償 279,000円(市道山波尾崎線)		
	人件費	担当正職員	人 0 千円	2.4 人 13,330 千円	3.0 人 16,662 千円	3.0 人 16,806 千円	人 千円
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	2.4 人	3.0 人	3.0 人 16,806 千円	人 千円	
	総事業費	0 千円	111,757 千円	77,544 千円	62,456 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	23,900 千円	27,200 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	20,000 千円	9,000 千円	千円	
				ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金		
	一般財源	0 千円	111,757 千円	33,644 千円	26,256 千円	千円	
	財源合計	0 千円	111,757 千円	77,544 千円	62,456 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名 市道整備事業① 市道整備事業の一部		事業開始年度		平成16年度					
		戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
事業実績 活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	18	路線	/ 22	7 / 25	8 / 23	/	/	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	H28~R1までの4年間の平均		
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠			
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠			
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円	180	182			
事業成果 成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
	市道整備(工事实施)延長	1,760	m	/ 1,991	622 / 2,197	426 / 2,176	/	/	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	H28~R1までの4年間の平均		
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠			
事業の自己評価 自己評価 (担当課 による評価) 今後の事業 の方向性、課 題等	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。 館山市 整備延長 879.6m 決算額 87,406千円 南房総市 整備延長 決算額 20,176千円 鋸南町 決算額 0千円								
特記事項	過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭く)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。								

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市道整備事業②				事業開始年度		平成16年度		
	市道整備事業の一部				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-5 交通安全・防犯対策の充実				5計No.		20502		
	交通安全対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係		
実施の背景	良好な道路交通環境を確保し交通事故の防止を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー、区画線、道路照明、カラー舗装等)の整備・維持を継続する必要がある。								
目的 (何をどうしたいの か)	安全に安心して通行(通学)できる道路環境の確保し、交通事故を防止する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者					
		3指定管理(指定管理者)							
	1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	交通安全施設の整備・維持								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安 全施設の維持 交通安 全対策(カラー舗装)工事	交通安全施設設置工 事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カラー舗 装)工事	交通安全施設設置工 事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安 全対策(カラー舗装)工事	設計に要する測量や取 得用地の分筆登記など の実施。					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	6,000 千円	4,459 千円	45,650 千円	78,507 千円			
	内訳		・市道整備工事 6,000,000 円	・市道整備工事 4,459,400円 (市道平塚本線外 区画線設 置工事 他1件)	・設計委託料 3,463,900円 市道法明大筋 線・測量委託料 1,430,000円(市道門田 大場代線 外1路線)・登記委託料 404,173円(市道門田大場代線 外1路線) ・市道整備工事 35,671,100円 改良工事 (市道風蔵宮崎線 外5路線) 側溝整備 工事(市道小松原掛松線) 舗装工事(市 道前原貝渚線) 安全施設工事(市道山ノ 腰線 外1路線) 改良L=298m(その他 L=298m)、排水・側溝整備L=120m、舗装 L=198m、安全施設設置L=1332m・生コン 舗装用原材料費 2,121,351円 市道下川 之田外8路線 V=109m3・公有財産購入費 334,452円 市道門田大場代線 外2路線 に伴う道路用地(宅地4.15㎡、田・畑51.65 ㎡)・立木・伐採補償 1,945,570円(市道 門田大場代線 外1路線)・電柱移転補 償 279,000円(市道山波尾崎線)				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	3.0 人 16,806 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円		
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	3.0 人 16,806 千円	人 千円			
	総事業費	0 千円	8,777 千円	7,236 千円	62,456 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	27,200 千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	9,000 千円	千円			
		防災・安全社会資本整備 交付金		防災・安全社会資本整 備交付金		ふるさぽーと基金繰入金			
		一般財源	0 千円	8,777 千円	7,236 千円	26,256 千円	千円		
	財源合計	0 千円	8,777 千円	7,236 千円	62,456 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業②							事業開始年度		平成16年度	
		市道整備事業の一部							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		各工事・修繕の実施	10870	千円	/ 10,000	6,000 / 10,000	4,459 / 10,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	実績による推計				
		工事の実施件数	0	件	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	実績				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			5					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		目標事業費に対する割合	-	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	各地の要望及び道路パトロールにより危険と判断した箇所について整備を実施する。また、令和3年6月に発生した八街市の事故を受け、通学路の緊急点検を実施し、必要箇所に対策工事を実施する必要がある。 区画線の整備に関しては、交通量によるが数年で消失するので安全を確保するため定期的に工事を実施する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	0円									
	南房総市	決算額	0円									
	鋸南町	決算額	0円									
特記事項	通学路に関しては、児童の安全を守るため定期的な危険箇所の見直しと迅速な対応が求められる。また、道路管理者である鴨川市、千葉県安房土木事務所と鴨川警察署で連携を図り対策を実施することもあることから緊急的な予算措置を求められることがある。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)				事業開始年度	平成24年度			
	社会資本整備総合交付金事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	1-3 道路網の整備				5計No.		10304		
	幹線道路の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名	都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	建設係			
実施の背景	貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっていることから交通安全上にも問題があった。このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2660mに変更することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパス的効果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部) 測量業者、土木施工業者							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金 直接補助の場合			間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	市道貝渚大里線の整備								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路改 良工事(貝渚)L=1020m 用地補償(花房)384㎡、 工作物	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路 改良工事(貝渚) L=1020m 用地補償 (花房)30㎡、店舗1軒	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路改 良工事(大里)L=380m 用地(八色)3580㎡ 用地 (貝渚)6690㎡ 用地補償 (貝渚)258㎡、建物2軒	設計に要する測量や取 得用地の分筆登記など の実施。(大里地内の 用地境界確認)					
関連事業 (同一目的 事業等)	・防災・安全社会資本整備交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱桁橋 橋長42.7m(1径間) ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m(社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備交付金事業の延長380mの合計、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) 市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円		33,997 千円	11,994 千円	27,589 千円		24,597 千円	
	内訳			不動産鑑定委託料 3,133,000円 設計委託 料 4,158,000円 測量 委託料 2,365,000円 登記委託料 330,000 円 物件調査委託料 23,111,000円 市道用 地費 900,000円	測量委託料 4,844,400円 市道貝渚大里線の改良に伴 う測量 市道整備工事 7,150,000円	委託料 2,502,280円 市道貝渚大里線の改 良に伴う不動産鑑定 市道整備工事 25,086,600円			
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,666 千円	0.4 人 2,222 千円	0.5 人 2,801 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	
合計	0.0 人	0.3 人	0.4 人	0.5 人	2,801 千円	千円			
総事業費	0 千円		35,663 千円	14,216 千円	30,390 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		730 千円	5,427 千円	9,601 千円		千円	
	地方債	千円		千円	4,800 千円	17,100 千円		千円	
	その他特財	千円		千円	千円	千円		千円	
	一般財源	0 千円		34,933 千円	3,989 千円	3,689 千円		千円	
	財源合計	0 千円		35,663 千円	14,216 千円	30,390 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット) 社会資本整備総合交付金事業		事業開始年度 平成24年度					戦略 ○		市民提案 関連 ○	
		【活動指標名】(実績値/目標値) 用地取得の推進	現況値 7,300	単位 m ²	R5年度(計画) / 19,223	R4年度(計画) 300 / 18,839	R3年度(見込) 775 / 18,839	R2年度 /	R元年度 /	現場整備の進捗等に合わせた取得可能分
事業実績 活動実績	現況値の時点	令和2年度			設定根拠		/			
	現況値の時点	/			/		/			
	現況値の時点	/			/		/			
	現況値の時点	/			/		/			
	現況値の時点	/			/		/			
	現況値の時点	/			/		/			
単位当たりコスト	総事業費 /	用地面積 千円	18							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値) 整備完了延長	現況値 468	単位 m	R5年度(計画) / 2,454	R4年度(計画) 0 / 880	R3年度(見込) 238 / 880	R2年度 /	R元年度 /	0	
	現況値の時点	令和2年度			設定根拠		/			
	現況値の時点	/			/		/			
	現況値の時点	/			/		/			
	現況値の時点	/			/		/			
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	社会資本整備総合交付金事業は、配分額が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。関連する県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成26年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率85%(迂回路、仮橋工他) 平成27年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率41%(A1橋台工他) 平成28年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30%(平成30年度交付率 重点計画55%,非重点計画50%) 平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率13%(平成31年度交付率 重点計画55%,非重点計画50%) 令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率19%(令和2年度交付率 重点計画55%,非重点計画50%) 令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率94%(令和3年度交付率 重点計画55%,非重点計画50%) 令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率5.6%(令和4年度交付率 重点計画55%,非重点計画50%) ※館山市における平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率28% 館山市における平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率11% 館山市における平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率26% 館山市における令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率18% 館山市における令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率0% 館山市における令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率19%									
特記事項	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和3年度で計画期間が終了となるため、令和4年度以降も継続して地方創生道整備推進交付金事業にて実施する方向となるよう次期の地域再生計画を策定して認定申請をするのとともにも今後も財源の確保が課題である。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)				事業開始年度		平成25年度	
	防災・安全社会資本整備交付金事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.		20502	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		都市建設課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係	
実施の背景	<p>平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。</p> <p>市道員渚大里線は、令和3年策定鴨川市国土強靱化地域計画に記載された(主)鴨川保田線から(主)千葉鴨川線を結ぶ重要な路線である。災害時における避難・救助をはじめとした物資の供給や諸施設の復旧等、広範な応急対策活動を広域的に実施するための非常事態に対応した交通の確保が図られ早期の効果発現のため令和3年から令和5年の事業期間で実施する。</p>							
目的 (何をどうしたいのか)	<p>通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。</p> <p>国道128号、(主)鴨川保田線、(主)千葉鴨川線を結ぶ効率的な道路ネットワークが構築され、利便性が向上するものである。</p>							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)		
						31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		土工工事業者等				
		3指定管理(指定管理者)						
	1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	交通安全施設の整備・維持							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カラー舗装)工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カラー舗装)工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カラー舗装)工事	通学路の交通安全対策(カラー舗装等)を実施				
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	23,513 千円	50,390 千円	1,397 千円	2,750 千円		
	内訳			・不動産鑑定委託料 88,000円 設計監理委託料 1,287,000円 工事請負費 21,038,000円 電柱移設補償 1,100,000円	・市道員渚大里線道路改良工事に伴う不動産鑑定委託料 264,000,000円 市道整備工事 39,326,500円 市道用地費 8,448,580円 ・通学路交通安全対策工事 2,350,700円(市道上貫姥田線 他1路線)	・市道整備工事 1,397,000円 市道上貫姥田線 交通安全対策(カラー舗装)工事 延長140.5m 幅員0.10~0.75m 薄層カラー緑舗装A=108㎡(As部108㎡)		
	担当正職員	0 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0 人		
	臨時職員等	0 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0 人		
合計	0.0 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0 人			
総事業費	0 千円	25,179 千円	53,722 千円	3,078 千円	千円			
財源 内訳	国県支税金	千円	9,255 千円	25,752 千円	750 千円	千円		
	地方債	千円	千円	18,300 千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	15,924 千円	9,670 千円	2,328 千円	千円		
	財源合計	0 千円	25,179 千円	53,722 千円	3,078 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)						事業開始年度		平成25年度		
防災・安全社会資本整備交付金事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		用地取得の推進	0	m ²	/ 0	/ 342	3,235 / 3,235	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		実績				
					/	/	0	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/		/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			119				
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	目標事業費に対する割合	-	%	/ 100	/ 100	63 / 100	/	/				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)					
				/	/		/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	危険箇所の状況に最適な対策を措置するために、自動車や自転車、歩行者の交通量の他、危険な時間帯など、基礎データの収集が必要不可欠となる。千葉県において自転車通行環境整備のため、各市町村単位に自転車事故の自動車交通量別・場所別・当事者別・速度別・事故類型別のデータ分析を行っており、分析結果を活用し、今後の安全対策の検討に参考とする。 防災・安全社会資本整備交付金を活用した市道貝渚大里線の整備は、早期発現が条件で有り令和5年度までに完成する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	0円									
	南房総市	決算額	0円									
	鋸南町	決算額	0円									
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)				事業開始年度		平成29年度					
	地方創生道整備推進交付金事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	1-3 道路網の整備				5計No.		10304					
	幹線道路の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係					
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。											
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)						
						31439 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		設計コンサルタント、土木工業者								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	市道貝渚大里線の整備											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路改 良工事(貝渚)L=1020m 用地補償(花房)384㎡、 工作物	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路 改良工事(貝渚) L=1020m 用地補償 (花房)30㎡、店舗1軒	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路改 良工事(大里)L=380m 用地(八色)3580㎡ 用地 (貝渚)6690㎡ 用地補償 (貝渚)258㎡、建物2軒	地質調査業務(工事实 績なし)								
関連事業 (同一目的 事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km,標準幅員11m(車道2車線,片側歩道)・防災安全交付金事業 貝渚大里線(第二工区)・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		184,174 千円		49,869 千円		457 千円			
	内訳		千円		千円		千円		千円			
	内訳		千円		千円		千円		千円			
	内訳		千円		千円		千円		千円			
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,777	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載		人	報酬は事業費 欄に記載			人	報酬は事業費 欄に記載		
	合計	0.0	人		0.5	人			0.4	人	2,241	千円
	総事業費	0 千円		186,951 千円		52,646 千円		2,698 千円				
財源 内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円		
	地方債			千円		千円		千円		千円		
	その他特財			千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		186,951 千円		12,296 千円		2,298 千円		千円		
	財源合計	0 千円		186,951 千円		52,646 千円		2,698 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)						事業開始年度		平成29年度		
		地方創生道整備推進交付金事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		用地取得の推進	7,300	m ²	/ 19,223	/ 18,839	6,690 / 18,839	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分				
		現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			122					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		整備完了延長	468	m	/ 2,454	/ 880	430 / 880	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		0				
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成28年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和2年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和3年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和4年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100%											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)				事業開始年度		平成29年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係		
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道員渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。								
目的 (何をどうしたいのか)	市道員渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		設計コンサルタント、土木工事業者					
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			改良工事(道路改良工) 138m	改良工事(道路改良工) 292m					
関連事業 (同一目的 事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道員渚大里線 計画延長2.1km,標準幅員11m(車道2車線,片側歩道)・防災安全交付金事業 貝渚大里線(第二工区)・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	千円	千円	18,568 千円	50,912 千円	8,834 千円		
		内訳			・市道員渚大里線道路改良工事(大里工区・その5) 18,568,000円	・市道員渚大里線道路改良工事(大里工区) 44,660,000円・市道員渚大里線道路改良工事(大里工区)施工管理業務 2,684,000円・市道員渚大里線道路改良工事(大里工区・その2) 3,568,400円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 人	0.1 人	0.2 人	1,120 人		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		
合計		0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.2 人	1,120 人			
総事業費	0 千円	0 千円	19,123 千円	52,032 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	7,563 千円	22,300 千円				
	地方債	千円	千円	10,400 千円	27,000 千円				
	その他特財	千円	千円	605 千円	1,612 千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	555 千円	1,120 千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	19,123 千円	52,032 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		整備延長	468	m	/	/	138 / 138	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			139				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		整備完了延長	468	m	/	/	138 / 138	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成28年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和2年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和3年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100%										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業(繰越分)				事業開始年度		平成24年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名					5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					係名		土木係			
実施の背景	貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっており交通安全上にも問題があった。このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2660mに変更することとなった。										
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパスの効果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)					
						31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木施工業者							
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			道路改良工事(大里) 238m測量10,000㎡ 用地 (花房)775㎡ 登記(花 房)4筆 移転補償(花房) 1件 物件調査委託料1件	設計に要する測量や取 得用地の分筆登記など の実施。(大里地内の 用地境界確認)							
関連事業 (同一目的 事業等)	・防災・安全社会資本整備交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱桁橋 橋長42.7m(1径間) ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m(社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備交付金事業の延長380mの合計)、標準幅員11m(車道2車線・片側歩道) 市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工)・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円		27,511 千円		91,081 千円		千円		
	内訳				測量委託料 7,646,100円 登記委託料 1,041,747円 物件調査委託料 4,246,000円 市道整備工 事 12,210,000円 市道 用地費 2,179,476円 移 転補償費 187,600円		委託料 4,399,846円 市道整備工事 11,748,000円 市道用 地 7,348,488円 移転 補償 67,584,319円				
	担当正職員		0 千円		0.1 人 555 千円		0.4 人 2,241 千円		人 千円		
	臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		人 千円		
	合計		0.0 人		0.1 人		0.4 人 2,241 千円		人 千円		
総事業費		0 千円		0 千円		28,066 千円		93,322 千円		千円	
財源 内訳	国県支出金		千円		9,100 千円		41,600 千円		千円		
	地方債		千円		17,500 千円		41,900 千円		千円		
	その他特財		千円		911 千円		7,581 千円		千円		
	一般財源		0 千円		555 千円		2,241 千円		千円		
	繰越事業費等充当財源 繰越額		0 千円		0 千円		繰越事業費等充当財源繰 越額		千円		
	財源合計		0 千円		0 千円		28,066 千円		93,322 千円		千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会資本整備総合交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成24年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		用地取得の推進	7300	m ²	/	/	775 / 18,839	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		実績				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	用地面積	千円			18				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		整備完了延長	468	m	/	/	238 / 880	/	/		
		現況値の時点	R3年度		設定根拠		実績				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	社会資本整備総合交付金事業は、配分額が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。関連する県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		市道員渚大里線に伴う配分率の比較について 平成26年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率85%(迂回路、仮橋工他) 平成27年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率41%(A1橋台工他) 平成28年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30%(平成30年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率13%(平成31年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率19%(令和2年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率94%(令和3年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率5.6%(令和4年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) ※館山市における平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率28% 館山市における平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率11% 館山市における平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率26% 館山市における令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率18% 館山市における令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率0% 館山市における令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率19%									
特記事項		平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間における地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和3年度で計画期間が終了となるため、令和4年度以降も継続して地方創生道整備推進交付金事業にて実施する方向となるよう次期の地域再生計画を策定して認定申請をするともに今後も財源の確保が課題である。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市道整備事業(繰越分)				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係		
実施の背景	市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。								
目的 (何をどうしたいの か)	地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備(改良・側溝整備・舗装工事等)を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)					対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 (100.0 %)
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者					
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			・測量委託料・物件調査 委託料・市道整備工事	道路構造等に関する詳 細な設計の実施。					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	千円	49,369 千円	17,346 千円	60,563 千円			
	内訳			・測量委託料 990,000円(市道植田長 沢吹原線)・物件調査委託料 627,000 円(市道大風2号線)・市道整備工事 47,751,800円(市道風蔵宮崎線 他4 路線)	・測量委託料 2,145,000円(市道外 沼改田線 外1路線)・登記委託 料 1,613,923円(市道聖人下谷線 外2路線)・物件調査委託料 1,210,000円(市道外沼改田線)・ 市道整備工事 11,509,100円(市道 清澄登山道線 外1路線)・市道 用地 326,118円(市道外沼改田 線)・立木・伐採補償 280,403円 (市道聖人下谷線)・移転補償 261,450円(市道聖人下谷線)				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.7 人 3,888 千円	0.4 人 2,241 千円	人	千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人	0.0 人	0.7 人	0.4 人	2,241 千円	人	千円	千円	
総事業費	0 千円	0 千円	53,257 千円	19,587 千円	千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	43,700 千円	14,400 千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	5,669 千円	2,946 千円	千円	千円	千円	
	繰越事業費等充当財源 繰越額			繰越事業費等充当財源 繰越額	繰越事業費等充当財 源繰越額				
	一般財源	0 千円	0 千円	3,888 千円	2,241 千円	千円	千円	千円	
財源合計	0 千円	0 千円	53,257 千円	19,587 千円	千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業(繰越分)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	5	路線	/	/	5	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/	延長	千円			82				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市道整備(工事实施)延長	1760	m	/	/	646	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠							
		/	/	/	/	/					
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。 館山市 決算額 20,176千円 南房総市 決算額 0千円 鋸南町 決算額 0千円										
特記事項	過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭く)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	河川総務事務費(水門の維持管理事業)				事業開始年度		平成16年度			
	河川総務事務費				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実				5計No.		20411			
	水門の維持管理				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係			
実施の背景	河川管理事務を執行するための一般的な経常経費である。河川管理に必要な図書や事務用品、消耗品等の購入、千葉県から管理委託を受けている3箇所の水門(神明、内浦、湊)の電気料金の支出である。									
目的 (何をどうしたいのか)	洪水災害から、市民の生命財産を守るため、河川協会等による要望活動を行っている。3箇所の水門(神明、内浦、湊)が高潮や津波発生時において適正に機能することを目的とし、千葉県から委託を受けた日常点検や維持管理業務を行っている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
								5345 人 (17.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	水門等管理委託契約の締結 水門の点検及び軽微な修繕の実施									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等 835千円	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等 835千円	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等 835千円	○業務内容 ・水門の 日常点検及び清掃 ・水門の点検操作等による電力料 ・河川管理に必要な消耗品の購入						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	1,072 千円	998 千円	1,227 千円	1,185 千円				
	内訳		・消耗品費568,000円 ・光熱水費152,000円 ・負担金352,000円	・消耗品費567,786円 ・光熱水費134,672円 ・負担金296,000円	・消耗品費 670,922円 ・光熱水費 151,433円 ・負担金 405,000円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円				
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	報酬は事業費 欄に記載				
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円					
総事業費	0 千円	2,183 千円	2,109 千円	2,347 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	845 千円	703 千円	822 千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	1,338 千円	1,406 千円	1,525 千円					
	財源合計	0 千円	2,183 千円	2,109 千円	2,347 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川総務事務費(水門の維持管理事業)						事業開始年度		平成16年度	
河川総務事務費								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	水門点検の年間実施回数	24	回	/	24	24	/	24	/	/	/
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		水門管理委託契約書		
	管理水門箇所数	3	箇所	/	3	3	/	3	/	/	/
		現況値の時点		0			設定根拠		0		
					/		/		/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
				/		/		/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
単位当たり コスト	41,625	/	総事業費	千円							
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	水門の点検実施回数	24	回	/	24	24	/	24	/	/	
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		水門管理委託契約書		
					/		/		/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
				/		/		/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課題等	・内浦水門及び湊水門においては、老朽化が著しいことから、施設管理者である千葉県に対し、修繕要望を行っているが、未だ施設改修の目途が経たない状況であり、日常点検を行っている立場からすると不安であるとともに、早急に長寿命化計画に基づく修繕・改修が望まれるところである。・津波襲来時の緊急対応を想定すると、水門の機能効果を発揮させるためには、遠隔操作システムの構築が求められているが、施設管理者である千葉県では設備改修も予定していない状況である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県内水門運転管理委託実績 (海岸)10水門 市川市3水門、勝浦市1水門、南房総市1水門、館山市1水門、木更津市4水門 (河川)36水門 市川氏8水門、浦安市2水門、成田市1水門、大網白里市1水門、九十九里町1水門、茂原市11水門、睦沢町6水門、一宮町3水門、白子町1水門、いすみ市1水門、館山市1水門										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実				5計No.		20409	
	準用河川・普通河川等の維持管理				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等				この事業の 全体計画	R 2 修繕料 R 1 修繕料 H30 工事(1箇所) 修繕料 H29 工事(1箇所) 測量(1箇所) 修繕料 H28 修繕料			
関係個別計画名					担当課名	都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	維持係			
実施の背景	河川閉塞や倒木により河積断面の阻害箇所を放置すると河川の氾濫につながるため、適切に維持管理を行い、台風や豪雨等による水害を未然に防ぐ必要がある。 また経年浸食等による護岸の崩落・決壊を防止するため、危険性の高い箇所について機能の維持を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	適切な維持管理を実施し、台風や豪雨等による水害を防ぎ、市民の安全・安心な生活を守る。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(流域住民)				対象者数(全住民に対する割合)		
						31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者					
		3指定管理(指定管理者)						
	1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	補修工事の実施 小規模修繕の実施							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	補修工事の実施 小規模 修繕の実施	補修工事の実施 小規 模修繕の実施	補修工事の実施 小規模 修繕の実施	早急に措置が必要な 箇所の修繕(小規模な 浚渫、倒木の撤去)				
関連事業 (同一目的 事業等)	土木施設災害復旧事業							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	2,013 千円	4,994 千円	886 千円	790 千円		
	内訳		修繕料(1箇所)2,013千円	修繕料(18箇所)4,994千円	修繕料(3箇所)886千 円			
	担当正職員	0 人	1.05 人	0.8 人	0.5 人	2,801 千円		千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	千円		千円
	合計	0.0 人	1.1 人	0.8 人	0.5 人	2,801 千円		千円
総事業費	0 千円	7,845 千円	9,437 千円	3,687 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	千円		
	一般財源	0 千円	7,845 千円	9,437 千円	3,687 千円	千円		
	財源合計	0 千円	7,845 千円	9,437 千円	3,687 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川維持補修事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		補修工事、修繕委託箇所	3	箇所	/ 5	/ 5	18 / 5	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		担当者の推測					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		維持管理未対応による水害の 発生件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		安心安全のため					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	暴風警報や波浪警報発令後には、河口閉塞しやすい箇所のパトロールを実施している。また台風等の大雨の恐れがある場合、事前に河川暗渠部入口のスクリーンの清掃を実施している。 経年浸食等による災害復旧事業には馴染まない護岸の決壊防止に関しては、予算確保から事業完了まで短期間で行い、水害が発生するリスクを極力抑える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		他市においても同様に河川の維持管理を実施している。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 河川改修事業		事業開始年度 平成16年	
戦略該当 × 市民提案関連 ×			
上位施策事業名 2-4 消防・防災対策の充実 水害対策の推進		5計No. 20409 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等 河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例		この事業の全体計画 準用河川下沢川 L=358.2m 準用河川岩井川 L=210m 普通河川神明川 L=100m	
関係個別計画名		担当課名 都市建設課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 建設係	
実施の背景 台風や豪雨による水害(隣接住宅地の侵食や流出等)を未然に防ぐ。			
目的(何をどうしたいのか) 準用河川等について、護岸改修などの治水対策を行い、水害や土砂災害から市民の生命・財産を守る。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 市民(流域住民)		対象者数(全住民に対する割合) 334人 (1.1%)
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 設計コンサルタント業者 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容 準用河川下沢川・普通河川神明川・準用河川岩井川の改修		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) ◇準用河川下沢川 工事 ◇準用河川下沢川 工事 ◇準用河川下沢川 工事 河川改修工事 (工事 ◇準用河川岩井川 測量 ◇普通河川神明川 工事 ◇普通河川神明川 測量 実績なし)
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算) 千円 7,000 千円 6,785 千円 0 千円 0 千円
	内訳		河川改修工事 7,000,000円(準用河川下沢川) 河川改修工事 6,784,800円(準用河川下沢川)
	人件費		担当正職員 0人 千円 0.2人 1,111 千円 0.2人 1,111 千円 0.1人 560 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0人 千円 0.2人 千円 0.2人 千円 0.1人 560 千円
	総事業費		0 千円 8,111 千円 7,896 千円 560 千円 千円
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 6,100 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 8,111 千円 1,796 千円 560 千円 千円 財源合計 0 千円 8,111 千円 7,896 千円 560 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川改修事業						事業開始年度		平成16年		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		河川改修工事の実施	65	m	/ 234	/ 124	17 / 124	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)					
		現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			464					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		河川改修の達成	65	m	/ 234	/ 124	17 / 124	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)					
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	準用河川は市内に5河川あり、土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。従来のコンクリート三面張による改修は1m当りの事業費は安価であるが、河川を水路化してしまい、流速の増加による合流河川の急激な水位上昇や自然環境の破壊等が生じてしまう。このことから、洪水期の浸水対策や低水時の河川水質の向上を目的とした多自然護岸整備が求められており、局所的な用地取得による治水能力向上を図る必要がある。また、現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	準用河川数	予算額(決算額)				整備河川数						
	・館山市 → 3	H28(25,734千円)				1(準用河川)						
		H29(14,838千円)				1(普通河川)						
		H30(0千円)				0						
		R1(0千円)				0						
	・南房総市 → 5	0				0						
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	自然災害防止事業					事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	準用河川・普通河川の整備					5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	河川法、河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術 的基準を定める条例			この事業の 全体計画		普通河川神明川 L=100m						
	関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		建設係				
	実施の背景					令和元年度の台風及び豪雨災害により、普通河川神明川の一部区間において、河川沿いの後背地が経年劣化しており、早急に改修する必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)		本事業は、地域防災計画において位置づけられている河川について、計画的に改修を行い、市民の生命・財産を守ることを目的とするものである。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)		市民(流域住民)					対象者数(全住民に対する割合)		36人 (0.1%)		
	実施方法		1直接実施									
			2業務委託(全部・一部) 設計コンサルタント業者									
	第4次5か年 計画の内容		3指定管理(指定管理者)									
			1補助金 直接補助の場合				2貸付(貸付先) 間接補助の場合					
事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)		
								地域防災計画に位置 付けられている河川に ついて、計画的に改修 を行う。				
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
			千円		12,500 千円		1,650 千円		千円		千円	
	内訳				自然災害防止工事 12,500千円 (普通河川神明川)		測量委託料 1,650千円 (普通河川神明川)					
	人件費		担当正職員		0 人 千円		0.3 人 1,666 千円		0.1 人 555 千円		千円	
			臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		千円	
		合計		0.0 人		0.3 人		0.1 人		0.0 人 千円		
総事業費		0 千円		14,166 千円		2,205 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		14,166 千円		2,205 千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		14,166 千円		2,205 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自然災害防止事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自然災害防止工事の実施	0	m	100 / 100	50 / 100		/	/			
		現況値の時点					設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
					/	/		/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/		/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自然災害防止工事の達成	0	m	100 / 100	50 / 100		/	/			
		現況値の時点					設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
					/	/		/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	普通河川神明川においては左岸がブロック積みで整備されているが右岸は土羽であるため護岸の浸食が進み高木や竹などが傾倒している。今後、想定される大雨等が発生した場合は河川水位が上昇し、土羽護岸が浸食され民地が崩壊し、高木等の倒木が発生し奥の集落を孤立させる可能性があるため緊急の対策が必要である。令和4年から令和5年度の2年間で延長100mの対策工事を予定し整備する計画である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	0千円									
	南房総市	決算額	0千円									
	鋸南町	決算額	0千円									
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	追原周辺地域振興事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進				5計No.		60105			
	四方木地区追原周辺地域活性化委員会の活動支援				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係			
実施の背景	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、当該委員会が実施する要望活動を通じ、直接地域の声を県当局へ届けることが道路整備等の促進につながり、移住・定住の促進、地域振興や地域活性化等の観点から、当該委員会活動に対する助成は必要である。									
目的 (何をどうしたいのか)	君津市黄和田畑地域と鴨川市四方木地域における地域振興を図るため、平成13年に策定された活性化方策検討報告書に基づく要望事項の実現に向けた要望活動や、地域住民による道路環境整備等の当該委員会活動について、君津市と連携を図り助成を行うものである。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	追原周辺地域活性化委員会 (君津市黄和田畑地区・鴨川市四方木地区自治会会 員)				対象者数(全住民に対する割合)				
						72人 (0.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	追原周辺地域活性化委員会		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活動への助成									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	○事業内容 要望活動の実施、道路環境整備活動の実施に対する補助金 ○活動指標 要望活動及び道路環境整備活動						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	100 千円	59 千円	66 千円	122 千円				
	内訳			・追原周辺地域振興事業補助金100千円	・追原周辺地域振興事業補助金59千円	・追原周辺地域振興事業補助金 66千円				
		担当正職員	人	0 千円	0.0 人	3 千円	0.0 人	28 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載
合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	人	千円		
総事業費	0 千円		103 千円		87 千円		66 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	103 千円	87 千円	66 千円	千円				
	財源合計	0 千円	103 千円	87 千円	66 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		追原周辺地域振興事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		千葉県への要望活動の実施	1	回	/ 1	1 / 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		追原地域活性化委員会規約				
		追原地域活性化委員会による道路環境整備活動	3	回	/ 0	3 / 3	1 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		追原地域活性化委員会規約				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	30	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		君津土木事務所管内道路改良区間	1.6	km	/ 0	1.6 / 0	1.6 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画				
		安房土木事務所管内道路改良区間	0.85	km	/ 0	0.85 / 0	0.85 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画				
※ 実施主体は千葉県であり、工事計画延長に対して整備された延長を成果指標とすることが適正であるかヒアリングにて調整したい	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
現況値の時点	0		設定根拠		0						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、地域の声を直接県当局へ届ける活動が、県事業の予算の確保とともに事業促進へと繋がるものである。従って、今後も君津市と連携して、地域の活性化に向けた事業に対し、助成を行うものとする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	君津市 追原周辺地域振興事業補助金 66千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業				事業開始年度		平成30年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実				5計No.		20412					
	土砂災害対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律			この事業の 全体計画	H29 15,737千円(事業費)	786千円(負担金)						
					H30 33,291千円(事業費)	1,665千円(負担金)						
					R 1 13,115千円(事業費)	656千円(負担金)						
					R 2 30,000千円(事業費)	1,500千円(負担金)						
					R 3 40,147千円(事業費)	2,007千円(負担金)						
関係個別計画名					担当課名	都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名							
実施の背景	急傾斜地崩壊危険箇所 天津2 は、降雨により斜面の一部が崩壊したことで早急な対策が求められている。よって、千葉県が実施する急傾斜地対策事業の費用の一部を負担することは、事業の円滑な実施を図るため必要である。											
目的 (何をどうしたいのか)	急傾斜地対策事業の円滑な実施を図る。がけ崩れによる土砂災害から生命財産を守る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の受益者					対象者数(全住民に対する割合)					
					62 人		(0.2 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	急傾斜地崩壊対策事業 天津2 (県施行)											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	対策工事 (県の事業費 70,000千円:負担金3,500 千円)	対策工事 (県の事業費 80,000千円:負担金 4,000千円)	対策工事 (県の事業費 40,147千円:負担金2,007 千円)									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		2,007 千円		千円		千円			
	内訳				負担金 2,007千円							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	555	千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		千円
総事業費		0 千円		0 千円		2,562 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		2,562 千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		0 千円		2,562 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		対策工事の実施	1,500	千円	/ 3,500	/ 4,000	2,008 / 4,000	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	対策事業の計画事業費(県への聞き取り)				
		対策工事の実施実施箇所	2	箇所	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	対策工事の実施箇所(県への聞き取り)				
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		対策事業の進捗率	29	%	/ 100	/ 78	53 / 53	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	全体事業費に対する累計事業費				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成28年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金の予算化は必須である。 予算化されていない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内急傾斜地崩壊対策事業実施箇所 千葉市、成田市、勝浦市、市原市、印西市、南房総市、匝瑳市、栄町											
特記事項	当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川改修事業(繰越分)				事業開始年度		平成16年				
						戦略該当	×		市民提案関連			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の事業期間(令和)						
根拠法令等		河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例		この事業の全体計画								
関係個別計画名						担当課名		都市建設課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係				
実施の背景		台風や豪雨による水害(隣接住宅地の侵食や流出等)を未然に防ぐ。										
目的(何をどうしたいのか)		準用河川等について、護岸改修などの治水対策を行い、水害や土砂災害から市民の生命・財産を守る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(流域住民)				対象者数(全住民に対する割合)						
						334人 (1.1 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		設計コンサルタント業者								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容												
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			河川改修工事(準用河川下沢川)	河川改修工事(工事実績なし)								
関連事業(同一目的事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	千円	5,903 千円	0 千円	0 千円						
	内訳			河川改修工事 5,902,600円(準用河川下沢川)								
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人		0.0 人		0.1 人		0.1 人	560 千円	人	千円	
	総事業費	0 千円	0 千円	6,458 千円	560 千円						千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円						千円	
	地方債	千円	千円	5,300 千円	千円						千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円						千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	1,158 千円	560 千円						千円	
	財源合計	0 千円	0 千円	6,458 千円	560 千円							千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川改修事業(繰越分)						事業開始年度		平成16年	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		河川改修工事の実施	65	m	/ 234	/ 124	17 / 124	/	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			272			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		河川改修の達成	65	m	/	/ 124	17 / 124	/	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>準用河川は市内に5河川あり、土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。従来のコンクリート三面張による改修は1m当りの事業費は安価であるが、河川を水路化してしまい、流速の増加による合流河川の急激な水位上昇や自然環境の破壊等が生じてしまう。このことから、洪水期の浸水対策や低水時の河川水質の向上を目的とした多自然護岸整備が求められており、局所的な用地取得による治水能力向上を図る必要がある。また、現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		準用河川数	予算額(決算額)	整備河川数							
		・館山市→ 3	H28(25,734千円) H29(14,838千円) H30(0千円) R1(0千円) R2(0千円) R3(0千円)	1(準用河川) 1(普通河川) 0 0 0 0							
		・南房総市→ 5	0 0	0							
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業(繰越分)										事業開始年度		平成30年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実										5計No.						
	土砂災害対策の推進										5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					この事業の 全体計画					H29 15,737千円(事業費)	786千円(負担金)					
											H30 33,291千円(事業費)	1,665千円(負担金)					
										R 1 13,115千円(事業費)	656千円(負担金)						
										R 2 30,000千円(事業費)	1,500千円(負担金)						
										R 3 40,147千円(事業費)	2,007千円(負担金)						
関係個別計画名											担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		管理係				
実施の背景	急傾斜地対策事業等の円滑な実施を図る。																
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等に対して、地方財政法第27条第1項の規定に基づき負担金を拠出する。急傾斜地対策事業の円滑な実施を図る。がけ崩れによる土砂災害から生命財産を守る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の受益者										対象者数(全住民に対する割合)					
											62 人		(0.2 %)				
	実施方法	1直接実施					1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合							
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)				
				対策工事(県の事業費80,000千円:負担金4,000千円)			対策工事(県の事業費30,000千円:負担金1,500千円)			工事費にかかる負担金							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円	4,000		千円	1,500		千円	2,855		千円	656		千円		
	内訳																
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		千円
合計		0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	560	千円		千円	
総事業費		0 千円		4,555 千円		2,055 千円		3,415 千円		千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		1,300 千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		200 千円		2,855 千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		4,555 千円		555 千円		560 千円		千円		千円		千円		
	財源合計		0 千円		4,555 千円		2,055 千円		3,415 千円		千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業(繰越分)							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		対策工事の実施実施箇所	2	箇所	/	/	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		対策工事の実施箇所(県への聞き取り)					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		対策事業の進捗率	29	%	/ 100	/ 78	53 / 53	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		全体事業費に対する累計事業費					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金の予算化は必須である。 予算化されていない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内急傾斜地崩壊対策事業実施箇所 千葉市、成田市、勝浦市、市原市、印西市、南房総市、匝瑳市、栄町											
特記事項	当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 都市計画総務事務費		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当	×				
		市民提 案関連	×				
上位施策事業名			5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	この事業の 全体計画						
関係個別計画名			担当課名 都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 都市整備係				
実施の背景	都市計画事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、図書追録等の需用費や千葉県都市協会への負担金の支出である。						
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法及び建築基準法関連図書の購入や都市計画関係研修への参加など、都市計画行政の経常経費である。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合				
	第4次5か年 計画の内容						
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	協議会等の負担金 5千円 協議会等の負担金 10千円 協議会等の負担金 10千円				
	関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 86 千円	R3年度 (決算見込) 80 千円	R2年度 (決算) 79 千円	R元年度 (決算) 123 千円	
	内訳		・消耗品費70千円 千葉県都市協会負担 金5千円 ・その他11千円	・消耗品費70千円 ・千葉県都市協会負担 金10千円	・消耗品費 69千円 ・千葉県都市協会負担 金 10千円		
	人件費	担当正職員 臨時職員等 合計	0 千円 報酬は事業費 欄に記載	0 千円 報酬は事業費 欄に記載	0 千円 報酬は事業費 欄に記載	0 千円 報酬は事業費 欄に記載	千円 千円 千円
	総事業費	0 千円	86 千円	80 千円	79 千円	千円	
	財源 内訳	国県支出金 地方債 その他特財 一般財源 財源合計	千円 千円 60 千円 0 千円 0 千円	千円 千円 79 千円 26 千円 86 千円	千円 千円 79 千円 1 千円 80 千円	千円 千円 69 千円 10 千円 79 千円	千円 千円 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		都市計画総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	都市計画事業					事業開始年度							
						戦略該当	×		市民提案関連	×			
上位施策事業名	1-1 市街地の整備 良好な市街地環境の形成					5計No.	10101						
						5か年計画上の事業期間(令和)	3~7						
根拠法令等	都市計画法			この事業の全体計画									
関係個別計画名	鴨川市都市計画マスタープラン					担当課名	都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	都市整備係						
実施の背景	市町合併により併存する2つの都市計画区域の整合性を図るため再編する必要がある。												
目的(何をどうしたいのか)	社会情勢の変化や地域の実情に応じた総合的かつ計画的な市街地の形成を推進させるため、都市計画区域を再編する。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)										対象者数(全住民に対する割合)	31439 人 (100.0 %)	
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部) 株式会社パスコ											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 直接補助の場合					間接補助の場合						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	都市計画区域の再編に向けた取組を実施する。												
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・都市計画区域見直し業務(調査) 3,036千円	都市計画区域の見直しに向けた検討・都市計画基本図修正業務 8,690千円	都市計画基礎調査業務委託料										
関連事業(同一目的事業等)													
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)							
	事業費合計	千円	33 千円	4,180 千円	千円	千円							
	内訳			・都市計画審議会委員報酬25千円 ・費用弁償8千円	・都市計画基礎調査業務委託料4,180千円								
		担当正職員	人	0 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,111 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	
合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.0 人	千円	人	千円			
総事業費	0 千円		1,144 千円		5,291 千円		千円		千円				
財源内訳	国県支出金	千円	千円	1,901 千円	千円	千円							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円							
	その他特財	千円	千円	1,600 千円	千円	千円							
	一般財源	0 千円	1,144 千円	1,790 千円	千円	千円							
	財源合計	0 千円		1,144 千円		5,291 千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		都市計画事業							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		都市計画区域の再編に向けた取組	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		都市計画区域の再編に向けた取組を実施する。			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		都市計画区域の再編	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		都市計画区域を再編し、課題に対応する。			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課題等									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	下水路事務費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等				この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係		
実施の背景	下水路事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、下水道賠償責任保険や下水道関係協会への負担金の支出である。								
目的 (何をどうしたいのか)	下水道施設管理の瑕疵に起因する事故に備えた賠償責任保険への加入、研修等への参加、下水道に関する情報収集を目的としている。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)						対象者数(全住民に対する割合)		
							人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		保険への加入、研修等への参加、情報収集	保険への加入、研修等への参加、情報収集	下水路保険料 6千円 下水道関係協会負担金 49千円					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	56 千円	55 千円	55 千円	55 千円			
	内訳		・下水路保険料7千円 ・日本下水道協会負担金34千円 ・千葉県下水道協会負担金15千円	・下水路保険料7千円 ・日本下水道協会負担金34千円 ・千葉県下水道協会負担金15千円	・下水路保険料6千円 ・日本下水道協会負担金34千円 ・千葉県下水道協会負担金15千円				
	人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円			
総事業費	0 千円	56 千円	55 千円	55 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	56 千円	55 千円	55 千円	千円			
	財源合計	0 千円	56 千円	55 千円	55 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		下水路事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課題等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	下水路維持管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備				5計No.		10507		
	下水処理機能の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係		
実施の背景	都市下水路及び一般排水路は、生活排水の放流先として住民生活に欠かすことができない施設である。当該施設を適正に維持管理することで、災害に強い安全なまちづくりを目指す。								
目的 (何をどうしたいのか)	生活排水の放流先として、また近年多発する集中豪雨による浸水被害から市民の生命と財産を守るための雨水排水の放流先として、下水路を適正に維持管理し、住民生活に欠かすことができないライフラインを確保する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・都市下水路及び排水路流域の住民 ・事業者					対象者数(全住民に対する割合)		18557 人 (59.0 %)
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 補修業者ほか 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合							
	第4次5か年 計画の内容	都市下水路を適正に管理する。							
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	内訳	千円	18,177 千円	3,508 千円	8,733 千円	1,024 千円			
	内訳		・修繕料1,000千円 ・設計委託料10,461千円 ・測量委託料1,628千円 ・下水路清掃委託料2,640千円 ・汚泥処分委託料963千円 ・土地借上料363千円 ・排水路補修工事1,100千円 ・維持補修用材料22千円	・修繕料842千円 ・下水路清掃委託料1,320千円 ・汚泥処分委託料277千円 ・土地借上料362千円 ・排水路補修工事704千円 ・維持補修用材料3千円	・修繕料1,595千円 ・設計委託料495千円 ・汚泥処分業務委託料116千円 ・土地借上料362千円 ・解体撤去工事6,158千円 ・維持補修用材料7千円				
	人件費	0 千円	2,222 千円	1,111 千円	1,120 千円				
	合計	0.0 人	0.4 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円			
総事業費	0 千円	20,399 千円	4,619 千円	9,853 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	3,000 千円	1,500 千円	千円			
	一般財源	0 千円	20,399 千円	1,619 千円	8,353 千円	千円			
	財源合計	0 千円	20,399 千円	4,619 千円	9,853 千円	千円			

